

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月24日

**【事業年度】** 第45期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

**【英訳名】** Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊藤 敬夫

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

**【電話番号】** 03(5437)1021(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小林 勇記

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

**【電話番号】** 03(5437)1021(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 小林 勇記

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	8,851,600	9,292,646	9,539,505	12,521,639	11,542,588
経常利益 (千円)	424,843	315,301	581,818	460,268	129,584
当期純利益 (千円)	199,672	186,492	315,501	212,667	26,485
純資産額 (千円)	2,066,294	2,153,310	2,688,556	2,884,341	2,813,500
総資産額 (千円)	4,978,330	4,883,851	7,223,267	8,094,030	8,965,698
1株当たり純資産額 (円)	284.68	297.45	328.37	330.71	322.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.38	25.76	43.58	25.78	3.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	26.29	25.65			
自己資本比率 (%)	41.5	44.1	32.9	35.6	31.4
自己資本利益率 (%)	9.8	8.8	13.9	8.1	0.9
株価収益率 (倍)	21.2	15.3	6.7	7.6	83.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,327	580,642	525,615	115,107	622,747
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,484	271,005	377,708	27,450	244,530
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,406	115,868	523,191	195,186	25,833
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	951,987	1,154,814	1,825,858	1,487,219	1,839,335
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	456〔78〕	506〔93〕	770〔100〕	838〔110〕	830〔120〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期、第44期及び第45期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 第43期において、子会社化いたしました㈱ゼクシスは、平成20年3月31日を株式のみなし取得日としているため貸借対照表のみ連結しており、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、現金及び現金同等物の期末残高、及び従業員数に㈱ゼクシスが含まれております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	7,552,872	8,427,586	8,625,888	9,575,276	9,116,434
経常利益 (千円)	351,586	306,696	531,444	435,148	44,499
当期純利益 (千円)	189,911	179,774	261,765	238,147	15,067
資本金 (千円)	438,750	438,750	438,750	438,750	438,750
発行済株式総数 (千株)	7,600	7,600	7,600	8,800	8,800
純資産額 (千円)	1,866,334	1,946,985	2,117,290	2,665,747	2,577,067
総資産額 (千円)	4,595,816	4,526,805	5,661,565	7,034,900	8,005,579
1株当たり純資産額 (円)	257.06	268.95	292.53	305.64	295.48
1株当たり配当額 (円) (1株当たり中間配当額)	7.00 ( )	10.00 (3.50)	13.00 (5.00)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.05	24.83	36.16	28.87	1.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	24.97	24.72			
自己資本比率 (%)	40.6	43.0	37.4	37.9	32.2
自己資本利益率 (%)	10.3	9.4	12.9	10.0	0.6
株価収益率 (倍)	22.3	15.9	8.0	6.9	147.7
配当性向 (%)	27.9	40.3	36.0	47.8	755.8
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	419 〔77〕	443 〔93〕	459 〔93〕	546 〔85〕	560 〔86〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第43期、第44期及び第45期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第42期の1株当たり配当金10円は、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 昭和42年3月 東京都渋谷区に資本金100万円で設立、システム開発事業を開始
- 昭和42年9月 東京都港区赤坂に本社移転
- 昭和46年4月 東京都港区南青山に本社移転
- 昭和54年4月 福岡市博多区に福岡営業所を開設
- 平成2年2月 通商産業大臣認定のシステム・インテグレータ(認定番号01210022)となる
- 平成6年4月 ソフトウェアパッケージ開発・販売事業を開始
- 平成6年8月 東京都品川区小山に本社移転
- 平成7年10月 サポート&サービス事業を開始
- 平成9年10月 パーキングシステム事業を開始
- 平成11年4月 東京都品川区西五反田に本社移転
- 平成12年9月 株式を日本証券業協会に店頭登録
- 平成12年11月 全額出資による子会社(株)日本システムリサーチを設立(現連結子会社)
- 平成13年5月 国際標準品質管理規格「ISO9001」認証取得
- 平成16年3月 中国市場の拠点として、天津市に事務所「日本NCD天津代表処」を開設
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年4月 中国に全額出資による子会社「天津恩馳徳信息系统開発有限公司」  
(NCD China)を設立(現連結子会社)
- 平成17年7月 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度の認証をIT  
サービス事業部にて取得
- 平成18年6月 プライバシーマークの認証取得
- 平成19年7月 情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC 27001適合性評価制  
度の認証を取得
- 平成19年12月 (株)ゼクシスを子会社化(現連結子会社)
- 平成20年4月 ITサービスマネジメントシステムISO/IEC 2001-1適合性評価制度  
の認証を取得(対象部署:ITサービス事業部サポートサービス部マネージドサー  
ビスセンター(MSC))
- 平成20年8月 (株)ゼクシスを株式交換により完全子会社化

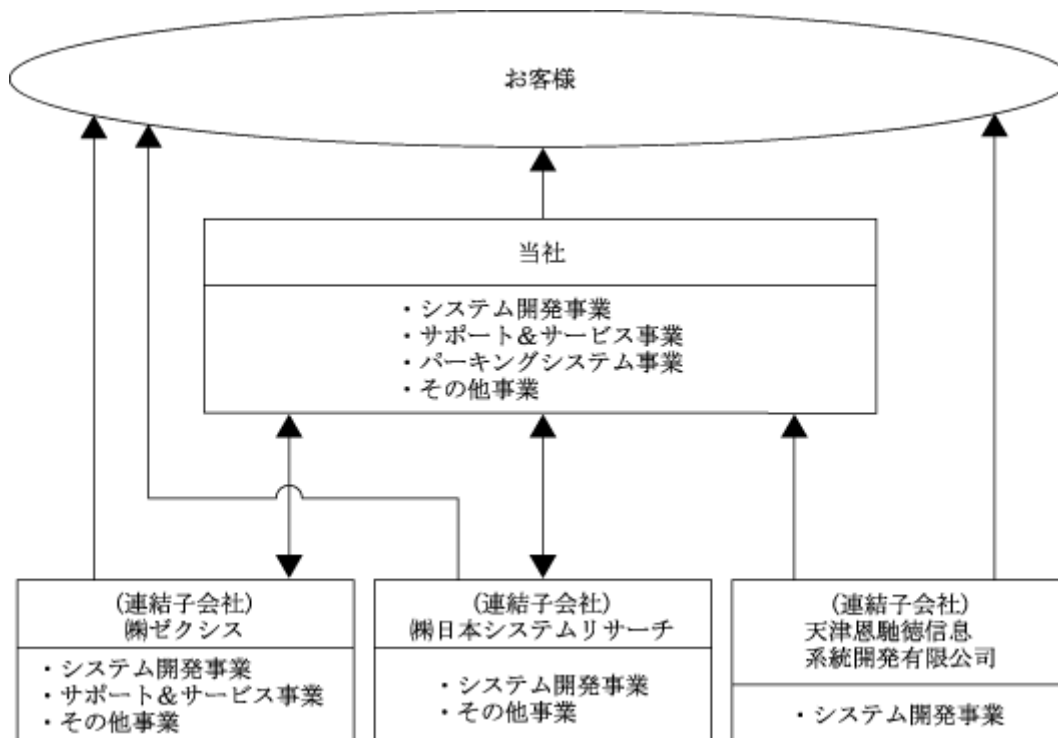
### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成されており、システム開発事業、サポート&サービス事業及びパーキングシステム事業を主として行っております。

当社グループ企業と事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業内容
システム開発事業 (当社) (株)日本システムリサーチ (株)ゼクシス (天津恩馳徳信息系统開発有限公司)	システム開発 : コンサルティング システムインテグレーションサービス パッケージソリューションサービス システム維持 : アプリケーションシステムの保守及び運用
サポート&サービス事業 (当社) (株)ゼクシス	テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、 アウトソーシングサービス
パーキングシステム事業 (当社)	自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営及びこれらに関するコンサルティング
その他事業 (当社) (株)日本システムリサーチ (株)ゼクシス	ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他のサービス

(注) 子会社 (株)エヌシーディは、現在具体的な業務開始には至っておりません。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本システムリサーチ	東京都品川区	40百万円	システム開発事業 その他事業	100.0	当社からプログラムの外注を受けています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱ゼクシス (注)2、3	大阪府中央区	96百万円	システム開発事業 サポート&サービス事業 その他事業	100.0	当社からプログラムの外注を受けています。 役員の兼任 4名
(連結子会社) 天津恩馳徳信息系统開発有限公司	中国天津市	300千USドル	システム開発事業	100.0	当社からソフトウェア開発を受託しています。 役員の兼任 5名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 ㈱ゼクシスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,184百万円

(2) 経常利益 132百万円

(3) 当期純利益 75百万円

(4) 純資産額 733百万円

(5) 総資産額 1,426百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発事業	555 〔23〕
サポート&サービス事業	197 〔31〕
パーキングシステム事業	39 〔48〕
その他事業	9 〔14〕
全社(共通)	30 〔4〕
合計	830 〔120〕

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員3名を含んでおります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 全社(共通)は、総務部、人事部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
560 〔86〕	34.0	8.8	5,594

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員3名を含んでおります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機によって年度前半は企業収益の大幅な落ち込みが続いたものの、各国の経済対策や内外の在庫調整の進展および海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復基調で推移いたしました。

当情報サービス産業におきましても、企業のIT投資に対する姿勢は少しずつ上向いた状況が感じられましたが、経費削減のためのさまざまな要求や少ない案件への各社アプローチも激しい状況が続き、受注環境は依然厳しいまま推移いたしました。

このような厳しい状況を乗り越えるため、当社グループにおきましては、以下の施策を進めてまいりました。

IT関連の各事業部間の枠を取り払い、営業情報を共有し業務受注を第一の優先課題とすることで広範囲での受注につなげ、社員稼働率を向上させる。

パッケージソリューションにおいて価格バリエーションを整えることで顧客対象範囲を広げ、早期に受注を確保し事業化に目処をつける。

パーキングシステム事業においては、ECOに対する社会認識の高まりの中で、当社の先行優位性及び提案力を最大限活用することで、さらなる事業拡大を目指す。

さらに、パーキングシステム事業における駐輪場工事の効率化やサービス向上のために、東京都の特定建設業の認可を取得いたしました。また、前連結会計年度から開発してまいりました、自社製のS u i c a対応精算機が検査に合格し、6月に完成いたしました。これにより、今まで以上に当該精算機を首都圏で導入することができ、駐輪場利用者へのサービス向上が図れるものと思えます。新しい試みとして、パリやバルセロナで実際に自転車活用のモデルとして事業化されているコミュニティサイクル( 1 )の日本版を目指し、10月から2ヶ月間環境省主催で行われた都市型コミュニティサイクルの丸の内地域での社会実験にも参画し、今後エコステーションと並ぶ第二の自転車関連事業としてのエコポートの準備も着々と進めてまいりました。

#### ( 1 ) コミュニティサイクル

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を自由に利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。当社では、この事業をエコポートと名付けております。

このような施策を積極的に推進してまいりましたが、IT関連事業において、既存顧客の新規開発案件凍結や保守業務の縮小など業務量が減少したこと、また、前連結会計年度から開発しております大規模案件のさらなる工数増による採算の悪化や既存顧客からの経費削減要求を受け、業績は大幅に落ち込むこととなりました。

パーキングシステム事業においては、営業力の強化や代理店との協力体制強化で大幅に業績を伸ばすことができたものの、IT関連事業の業績の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

子会社の株式会社ゼクシスは、既存顧客のIT投資の予算絞込みで新規案件等の受注は苦戦しましたが、積極的な提案により継続案件の落ち込みはある程度抑えることができ、今年度の売上、利益はほぼ予定通りの業績を上げることができました。株式会社日本システムリサーチは、当業界における要員派遣の需要が低迷し派遣要員数を減少させたことで売上は落ちましたが、経費の削減努力が奏功し、利益を確保することができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は11,542百万円(前年比7.8%減)、営業利益は56百万円(前年比86.4%減)、経常利益は129百万円(前年比71.8%減)、当期純利益は26百万円(前年比87.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

### システム開発事業

既存顧客のIT投資は少し増加の兆しが見えるものの、当産業全体の受注環境は厳しいまま推移したため新規案件の受注は伸びず保守業務も縮小した状況から、少しの改善に留まりました。また、新規顧客に対してさまざまなアプローチを行いましたが、IT投資の絞り込みが厳しく受注できた業務は少なかったため、技術者の待機状態が発生してしまいました。前連結会計年度からの継続案件である大規模プロジェクトにおいても、手戻りの発生などによる工数の大幅増が影響し採算を大きく悪化させてしまいました。パッケージソリューションにおいては、引き合いは多くソリューションに対する評価は高いものの、機能的に高度であるための運用の難しさや価格バリエーション整備不足等の問題で、受注までに至った案件は予定を大幅に下回りました。これらにより、売上高5,564百万円（前年比19.2%減）、営業利益217百万円（前年比61.5%減）となりました。

### サポート&サービス事業

経費削減要求による価格調整を余儀なくされたことなどで、売上・利益を伸ばすことができませんでした。また、マネージドサービスセンター業務（2）においても、引き合いや見学希望は多く注目されてはいるものの、さまざまな選択肢の中からの決定に時間が掛かり最終的な受注までに至った業務は限られ、売上高2,280百万円（前年比11.9%減）、営業利益221百万円（前年比0.9%減）となりました。

#### （2）マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

### パーキングシステム事業

競合他社との競争が激化してきている中で、多数の事例をもった当社の先行優位性を最大限に活用し、自治体、鉄道事業者、大型商業施設へ積極的に営業展開してまいりました。また、営業力の強化やサポートセンターを含めた駐輪場管理体制を整備し、代理店との協力体制強化も推進してまいりました。これら利用者の利便性を追求する経営姿勢や今までの導入実績が評価され、首都圏での受注を順調に伸ばすことができました。大阪、名古屋を含めた都市部での代理店売上も順調に伸びたことで、当連結会計年度の売上、利益を大幅に伸ばすことができ、売上高3,535百万円（前年比27.6%増）、営業利益433百万円（前年比4.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年と比較して352百万円増加し、1,839百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して737百万円増加し、622百万円の流入となりました。主な流入要因は、売上債権の減少額399百万円及び減価償却費164百万円です。一方、主な流出要因は、仕入債務の減少額124百万円及び法人税等の支払額122百万円です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年と比較して217百万円減少し、244百万円の流出となりました。主な流出要因は定期預金の純増加額105百万円、無形固定資産の取得による支出86百万円及び有形固定資産の取得による支出81百万円です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前年と比較して169百万円増加し、25百万円の流出となりました。主な流出要因は社債の償還による支出140百万円及び配当金の支払額111百万円です。一方、主な流入要因は、長期借入金の純増加額223百万円です。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	4,794,913	20.1
サポート&サービス事業	1,936,664	12.6
パーキングシステム事業	2,992,174	+38.3
その他事業	208,176	23.6
合計	9,931,929	6.7

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価で表示しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,386,820	0.4	3,285,847	5.1
サポート&サービス事業	2,100,252	21.1	2,027,531	8.2
パーキングシステム事業	3,718,715	+21.0	1,003,646	+22.3
その他事業	236,356	15.1	75,677	+6,206.4
合計	11,442,144	+0.2	6,392,701	1.5

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,564,423	19.2
サポート&サービス事業	2,280,906	11.9
パーキングシステム事業	3,535,379	+27.6
その他事業	161,879	41.6
合計	11,542,588	7.8

- (注) 1 セグメント間取引は相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

システム開発事業におきましては、既存顧客の保守業務等は確保できておりますが、当事業年度の新規開発案件受注が思い通り進まなかったため、業務量の不足やプロジェクトの立ち上がりの遅れなどで上期の始めには技術者の待機が発生するものと思われ、次期においては新規業務獲得のために営業統括組織を立ち上げ、営業強化を図ってまいります。これらにより子会社を含めた各事業部の営業情報を共有し、ユーザーニーズに対する適格なサービスの提案を行うことで案件受注に注力するとともに、開発標準やプロジェクトマネジメント標準等の仕組みの整備やこれらを活用したプロジェクト管理を徹底することで、売上・利益を確保してまいります。

サポート&サービス事業におきましては、既存顧客業務における単価や技術者の削減要求および契約の見直し等厳しい状況が続いておりますが、受注環境に少しずつ改善の兆しが出てきております。単価削減要求に対しては技術的に高度なサービスへの転換をさらに進めてまいります。また、クラウドコンピューティングに対する期待が高まっている状況において、システム運用の効率化を目指す企業が増加するものと思われ、マネージドサービスセンターへの切り替え要望も増加するものと思われ、これらの機会を捉え、センター機能と営業を強化し受注の拡大に注力することで、当期以上の業績が残せるものと思われ、

パーキングシステム事業におきましては、760ヶ所20万台を超える自転車及びバイクを管理する体制整備やサービス向上のためのサポートセンターの充実、また、電子マネー決済への対応等、利用者の利便性を向上させるさまざまな施策を打ってまいりました。このような顧客第一の経営姿勢や他社を圧倒する実績が自治体や民間企業に評価され、厳しい受注競争も勝ち抜いてまいりました。次期においても、環境意識の高まりでさらに自転車に関する関心が高まると思われ、既存事業であるエコステーション21の受注だけでなくエコポートの事業化も進展するものと思われ、これからも、自転車に関する総合サービス企業として利用者の目線に合わせた運営を徹底することで当期以上の収益が上げられるものと確信しております。

子会社におきましては、関西を営業基盤とする株式会社ゼクシスは、長期優良顧客との安定的な関係を維持するとともに、新規顧客獲得のためにグループの持つソリューション提案を推進することで、当期なみの業績は残せるものと思われ、また、株式会社日本システムリサーチは、派遣業界全体が著しい業績の落ち込みの中で厳しい状況が続くものと思われ、情報サービス企業への技術者派遣を中心に、一般派遣にも広げた営業展開を行うことで、当期なみの実績は上げられるものと思われ、

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当社グループの事業は、経済状況の悪化に伴い企業の情報化投資が抑制されることから、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 技術の著しい進歩、変化

当社グループの属する業界は、技術の進歩や変化が著しい業界であり、新技術への対応の遅れや相対的技術水準の低下が業績および財務状況に大きく影響をもたらします。また新技術への対応のための教育投資も投資額によっては影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 競合会社

業務発注における企業の会社選別の目は年々厳しさを増しており、技術力のみならず、国家資格の取得状況、ISOやISMSなどの認定状況などにも左右される場合があります。加えて、当社顧客の大半は上場大企業や自治体であり、入札方式による受注が増加しているため、大手企業との競合も多く、受注獲得はもとより落札価格によっては業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 業績が下期に偏る傾向

当社グループの業績は、顧客決算が3月に集中していることもあり、上期業績に比して、下期業績が高くなる傾向があります。

(上期・下期別売上高推移表)

期別	上期	下期	通期
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
第43期 (平成20年3月期)	4,533	5,005	9,539
第44期 (平成21年3月期)	5,881	6,640	12,521
第45期 (平成22年3月期)	5,680	5,862	11,542

##### (5) 固定費の比率大

ソフトウェア業界は人材が全てと言っても過言ではありません。当然にして労働分配率は高く、損益分岐点が高い企業構造にあります。

##### (6) 個人のスキルに依存

ソフトウェア業界は個人のもつソフトウェア技術、顧客業務知識に依存する傾向が強い業界です。従いまして、新しいプロジェクトの立ち上げ時の人材不足や人事異動による現行プロジェクトの不具合発生などにより、プロジェクトの推進に悪影響を及ぼす場合があります。

##### (7) 見積りの難しさ

見積時には詳細にわたってシステム化の範囲およびシステム化すべき内容を詰め契約を結びますが、開発途中で当初想定し得なかった処理の発生や、想像以上に開発工数がかかる場合があります。また、システム化の範囲、内容を十分に詰めないままに開発をスタートする場合があります。これらリスクの大きさによっては当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) システム規模の巨大化、複雑化

当社グループのシステム開発事業においては、年々大規模な案件が増えてきております。このため、プロジェクトの各フェーズ単位での見積精度の向上やプロジェクトマネジメントの強化等により、不採算プロジェクトの発生防止を実施しております。しかしながら、当社グループの責任により納期遅れなどが発生した場合は、顧客に対し責任を負う可能性があります。このように、システム規模の巨大化、複雑化に伴い、プロジェクトマネジメントがうまく機能しない場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) システム納入後の瑕疵担保責任

システム納入時には十分な顧客検証を経て検収にいたるわけですが、実稼働段階において想定し得ないケースによるシステム上の不具合が発生する場合があります。その不具合が当社の責任による場合で、その大きさによっては当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態及びキャッシュフローの状況の分析

#### 資金需要及び借入金等の状況

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、駐輪場設置にかかる材料費や、システム開発費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、営業費用の主なものは、人件費、外注費、業務委託費であります。

平成22年3月31日現在の借入金の状況は次のとおりであります。なお、前年合計と比較して232百万円増加しております。

区分	年度別返済予定額（百万円）		
	合計	1年以内	1年超
短期借入金	959	959	-
長期借入金	350	200	150
合計	1,309	1,159	150

#### 財務政策及び資金の流動性について

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、金融機関からの借入により資金調達することにしております。このうち運転資金につきましては短期借入金で、設備投資や投資等につきましては長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して、利益剰余金が86百万円減少し、自己資本比率は4.2%減少し31.4%となりました。また、流動比率は2.7%減少し173.3%となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少額399百万円や減価償却費164百万円等により622百万円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の純増加額105百万円等により244百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還による支出140百万円や配当金の支払額111百万円等により25百万円の流出となりました。

当社グループは、健全な財務状態や営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成績を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

システム開発事業は、既存顧客の新規開発案件凍結や保守業務の縮小などにより業務量が減少し、新規顧客にも積極的にアプローチをしたもののIT投資の絞込みが厳しく受注が伸びなかったことで、売上高は前年比19.2%減となり、営業利益においても前年度から継続している大規模案件で工数増による採算悪化が発生し、前年比61.5%減となりました。

サポート＆サービス事業は、経費削減要求による価格調整を余儀なくされ、マネージドサービスセンター業務も引き合いは多いものの受注が伸びず、売上高は11.9%減、営業利益は0.9%減となりました。

パーキングシステム事業は、事例の多さで他社を圧倒しており、先行優位性を最大限に活用した積極的な営業展開を行い、代理店との協力体制強化や駐輪場の管理体制整備を推進したことで受注を順調に伸ばすことができ、売上高は27.6%増、営業利益は4.4%増となりました。

以上により、全体では、パーキングシステム事業は大幅に業績を伸ばしたもののIT関連事業の落ち込みを補うまでには至らず、売上高は7.8%減、営業利益は86.4%減となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (東京都品川区)	システム開発事業 サポート&サービス事業 パーキングシステム事業 その他事業	事業所設 備	20,140	225,270		135,984	381,395	533
社宅 (東京都板橋区他)		社宅	64,434		315,435 (788.88)		379,870	

(注) 1 本社事務所の建物は、賃借しております。賃借料は151,368千円であります。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)	摘要
本社 (東京都品川区)	システム開発事業 サポート&サービス事業 パーキングシステム事業 その他事業	システム開発用 コンピュータ他 (工具、器具及び備 品)	1,659	3,391	所有権移転外 ファイナンス・ リース

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)ゼクシス	本社 (大阪市 中央区)	システム開発事業 サ ポート&サービス事業 その他事業	事業所 設備	4,714	976	5,691	246

(注) 1 (株)ゼクシスの本社事務所の建物は、賃借しております。賃借料は26,931千円であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

主要な設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株で あります。
計	8,800,000	8,800,000		

(注) 1 平成21年6月1日開催の取締役会決議に基づき、平成21年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	309	309
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	309,000	309,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 408	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 408 資本組入額 204	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職その他正当な理由がある場合を除く。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日 (注)	1,200,000	8,800,000		438,750	334,925	903,593

(注) (株)ゼクシスの株式交換完全子会社に伴うものであります。

株式交換比率 1 : 16.675、発行株式1,200千株、発行価額296.84円、資本準備金増加額334,925千円

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	5	21	1		848	880	
所有株式数 (単元)		4,624	215	14,008	20		69,123	87,990	1,000
所有株式数 の割合(%)		5.26	0.24	15.92	0.02		78.56	100.00	

(注) 自己株式78,398株は、「個人その他」に783単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エスアンドエス有限会社	東京都文京区大塚3丁目5-4	780	8.86
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	514	5.85
下條 武男	東京都文京区	460	5.23
原 睦男	大阪府吹田市	422	4.80
寺内 吉孝	大阪府堺市東区	379	4.31
小黒 節子	東京都目黒区	280	3.18
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	220	2.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	220	2.50
水元 公仁	東京都新宿区	204	2.32
小黒 誠一郎	千葉県柏市	203	2.31
計		3,682	41.85

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,720,700	87,207	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,207	

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 4丁目32-1	78,300		78,300	0.89
計		78,300		78,300	0.89

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の第40回定時株主総会で特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役 12 当社従業員 256 子会社取締役 4 子会社従業員 22
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	371,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	44	11,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	78,398		78,442	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

企業体質の強化と積極的な事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、配当性向や配当利回りなどを総合的に判断し、安定的な配当を維持する事を基本方針として実践してまいりました。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。今後におきましても、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、配当性向として40%を目標に適切な利益還元を実施していく所存であります。

なお、平成22年3月期の1株当たり年間配当は13円とすることにいたしました。このうち既に中間配当として6円50銭の配当を行っておりますので、期末においては6円50銭を配当いたします。

また、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待制度も取り入れております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金
平成21年10月30日 取締役会決議	56	6円50銭
平成22年6月24日 定時株主総会決議	56	6円50銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	657	440	395	357	305
最低(円)	322	355	280	200	200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併し、大阪証券取引所（JASDAQ市場）となりました。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	295	285	260	267	260	280
最低(円)	250	222	227	224	227	230

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併し、大阪証券取引所（JASDAQ市場）となりました。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		下 條 武 男	昭和6年8月25日生	昭和33年4月 昭和36年11月 昭和42年3月 平成12年11月 平成17年4月 平成18年6月	日本レミントン・ユニバック(株)(現 日本ユニシス(株))入社 (社)日本能率協会入社 当社設立 代表取締役社長 (株)日本システムリサーチ 取締役 天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司董 事長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	460
代表取締役 社長		伊 藤 敬 夫	昭和28年6月2日生	平成元年5月 平成7年4月 平成11年4月 平成12年11月 平成13年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年5月 平成22年5月	当社入社 当社第二システム事業部システム部 長 当社経理部長 (株)日本システムリサーチ 監査役 当社執行役員経理部長 当社執行役員総務部長兼人事部長兼 経理部長 当社取締役執行役員 管理部門担当、 総務部長兼人事部長兼経理部長 天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司董 事(現任) 当社代表取締役社長(現任) (株)ゼクシス 取締役(現任) (株)日本システムリサーチ 代表取締 役(現任)	(注)3	31
専務 取締役	経営企画 室長	松 本 一 明	昭和25年2月6日生	昭和48年4月 昭和63年6月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成20年5月	当社入社 当社福岡営業所長 当社内部監査室長 当社経営企画室長兼内部監査室長 当社執行役員経営企画室長兼内部監 査室長 当社取締役執行役員 経営企画室長 兼内部監査室長 当社取締役執行役員 システム開発 事業部門担当、e-システム開発部長 当社取締役執行役員 経営企画室長 (株)日本システムリサーチ 取締役 当社専務取締役 経営企画室長 (現任) (株)ゼクシス 取締役(現任)	(注)3	76
取締役 執行役員	I C T サービス 事業部門 担当兼情 報管理部 担当I C Tサービ ス事業部 長	石 野 秀 樹	昭和27年9月15日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成13年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年5月 平成22年4月	当社入社 当社I Tサービス部長 当社執行役員I Tサービス部長 当社取締役執行役員 サポート & サービス事業部門担当、I Tサービ ス部長 当社取締役執行役員 サポート & サービス事業部門担当、I Tサービ ス事業部長 当社取締役執行役員 I Tサービス 事業部門担当、I Tサービス事業部 長 (株)日本システムリサーチ 取締役 当社取締役執行役員 I C Tサービ ス事業部担当兼情報管理部担当、I C Tサービス事業部長(現任)	(注)3	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	IT営業 推進本部 担当兼福 岡営業所 担当 IT営業 推進本部 長	岸 賢	昭和31年12月16日生	昭和54年4月 平成11年4月 平成13年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月	当社入社 当社営業統括部長 当社執行役員営業部長 当社取締役執行役員 システム開発 事業部門 営業・パートナー推進担 当、営業部長 当社取締役執行役員 システム開発 事業部門担当、第2ソリューション システム事業部長 天津恩馳徳徳情報システム開発有限公司董 事(現任) 当社取締役執行役員 パッケージソ リューション推進部担当兼福岡営業 所担当、パッケージソリューション 推進部長 当社取締役執行役員 IT営業推進 本部担当兼福岡営業所担当、IT営 業推進本部長(現任)	(注)3	42
取締役 執行役員	第1シス テムソ リュ ーシ ョン事 業部担 当第1シ ステム ソリュ ーシ ョン事 業部長	森山 聡	昭和36年4月2日生	昭和57年4月 平成14年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月	当社入社 当社ソリューションシステム1部長 当社執行役員ソリューションシステ ム1部長 当社取締役執行役員 システム開発 事業部門 生産担当、ソリューション システム1部長 当社取締役執行役員 システム開発 事業部門担当、第1ソリューション システム事業部長 当社取締役執行役員 システムソ リューション事業部門担当、システ ムソリューション事業部長 当社取締役執行役員 第1システム ソリューション事業部担当、第1シ ステムソリューション事業部長(現 任)	(注)3	21
取締役 執行役員	パーキ ングシ ステム 事業部 担当 パーキ ングシ ステム 事業部 長	齋藤 勝	昭和19年7月2日生	平成13年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社パーキングシステム営業部長 当社執行役員パーキングシステム営 業部長 当社取締役執行役員 パーキングシ ステム事業部門担当、パーキングシ ステム部長 当社取締役執行役員 パーキングシ ステム事業部担当、パーキングシ ステム事業部長(現任)	(注)3	12
取締役 執行役員	第2シス テムソ リュ ーシ ョン事 業部担 当第2シ ステム ソリュ ーシ ョン事 業部長	下條 治	昭和33年1月19日生	昭和61年3月 平成9年10月 平成12年11月 平成15年7月 平成17年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 当社北海道支店長 (株)日本システムリサーチ取締役(現 任) 当社執行役員 (株)日本システムリサーチ代表取締 社長 天津恩馳徳徳情報システム開発有限公司董 事(現任) 当社取締役執行役員 システムサー ビス部長 当社取締役執行役員 第2システム ソリューション事業部担当、第2シ ステムソリューション事業部長(現 任)	(注)3	111

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		山本佳志	昭和7年11月3日生	昭和30年4月 昭和60年5月 平成5年6月 平成14年7月 平成14年7月	日本国有鉄道入社 財団法人鉄道弘済会理事 東日本キヨスク(株) 代表取締役社長 東日本キヨスク(株) 顧問 当社取締役(現任)	(注)3	36	
取締役		寺内吉孝	昭和22年10月22日生	昭和44年6月 昭和63年2月 平成3年6月 平成11年5月 平成13年4月 平成20年6月	(株)ゼクシス入社 同社技術開発部長 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	379	
常勤監査役		村山俊生	昭和25年5月30日生	昭和46年4月 平成元年7月 平成10年6月 平成16年5月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 (株)日本システムリサーチ取締役 同社専務取締役 天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司董事(現任) 当社技術顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	164	
監査役		井元義久	昭和15年10月21日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年6月	弁護士登録 第二東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		中山かつお	昭和40年5月9日生	平成3年10月 平成4年3月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年10月 平成22年6月	太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 (株)アイティフォー監査役 (株)総合臨床ホールディングス監査役 (株)フラクタリスト監査役(現任) 当社監査役(現任) ngigroup(株)取締役(現任) あすなる監査法人代表社員(現任) (株)総合臨床ホールディングス取締役(現任) (株)アイティフォー取締役(現任)	(注)4	13	
計								1,411

- (注) 1 取締役山本佳志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役井元義久及び中山かつおは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図り、各部門の責任を明確にすることで経営効率を高めるため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員数は3名(取締役による兼任を除く)であります。  
6 取締役執行役員下條治は、代表取締役会長下條武男の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、継続繁栄の条件として、機動性のある業務執行体制とコンプライアンスを重視した経営を念頭に、内部統制の充実につとめております。

#### 会社の企業統治の体制

体制といたしましては、平成14年3月期から導入している執行役員制度を充実させ、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図り、業績の拡大とともに各部門の業務執行責任を明確にしております。また、平成14年6月より社外取締役を選任し、取締役会の活性化と経営の強化および執行役員への監督機能を強化しております。

執行役員会は、取締役会で選任された業務執行の責任者である執行役員、及び取締役、監査役、内部監査室長で構成され、毎月1回開催しております。審議内容については、各部門の業務遂行状況に関する報告、課題の検討、業務運営方針の決定等を行っており、業務監督、監査機能を持たせております。

監査機能といたしましても、監査役体制を、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名とし、監査役は、監査役相互の協議に基づき作成された監査計画に従い、分担して監査を行うとともに、適宜、監査法人や内部監査室との情報交換を行い、ガバナンスの確立を図っております。また監査役は、取締役会、執行役員会等社内重要会議に出席し、それぞれの専門能力と豊富な経験を活かし、意見を述べるとともに、内部統制強化に資する助言、提言を行っております。なお、社外監査役の中山かつお氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部監査室を設け、専任者2名を配置しております。内部監査室は、監査計画に基づき、各部門の監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた助言や勧告を行っております。監査状況につきましては、全て社長に報告するとともに、各監査役にも報告が行われております。なお、内部監査室長は執行役員会に出席しており、各監査役、監査法人とも適宜連携をとり、監査の実効性確保に努めております。

現在の経営管理組織としては、取締役10名（内、社外取締役1名）、執行役員8名（内、取締役による兼任5名）、監査役3名（内、社外監査役2名）であります。

なお、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、平成22年6月24日開催の第45回定時株主総会において監査役会及び会計監査人を設置することを決議いたしました。

#### 会社の機関の内容、内部統制システムの整備およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、各事業部門に執行役員を配置し、業務執行責任の明確化をはかっております。また、取締役、監査役、執行役員および子会社役員をメンバとした執行役員会を毎月開催しており、業績報告のみならず、それぞれが抱える重要課題および予測されるリスク等に関して検討しており、相互の監視抑制力とともに緊張感のある組織体制となっております。

取締役会においても、社外取締役および社外監査役を含めた定例会議を毎月開催しており、外部の意見も十分反映できる体制ができております。

なお、平成20年12月20日開催の取締役会において、内部統制システムに関する基本方針として、次のとおり決議いたしました。

#### 内部統制システムに関する基本方針

##### ・内部統制システム構築に関する基本方針

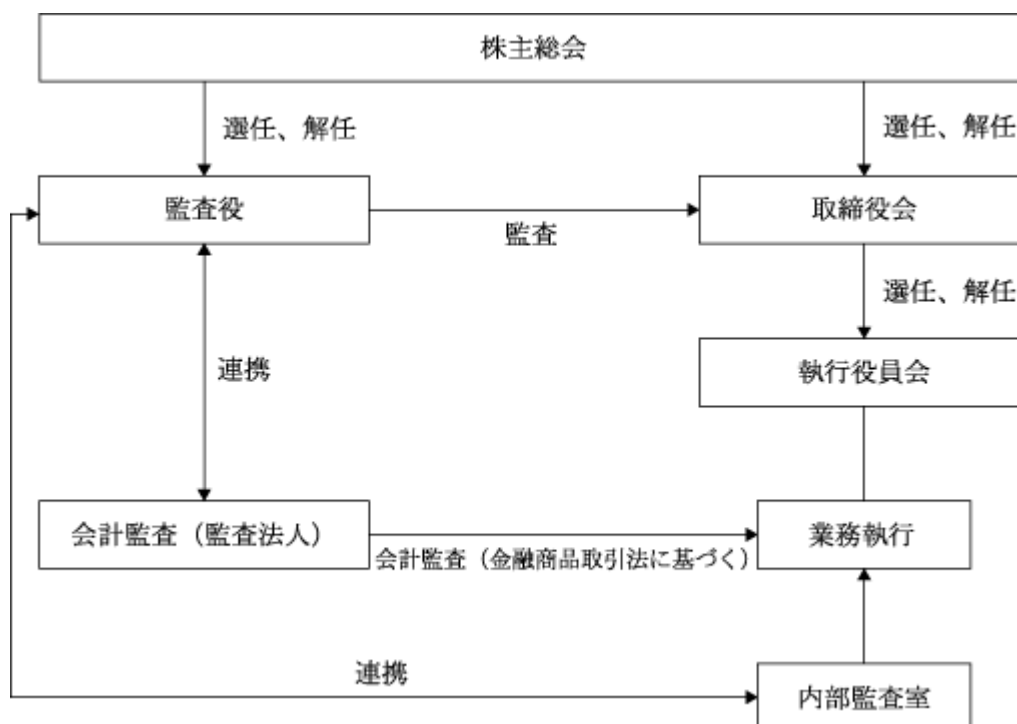
1. 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な事業運営を目的に各種対策を講じる。
2. 内部統制システムの整備・運用のため、内部統制委員会を設置し、規程・体制等の整備を行うとともに、内部統制システムの有効性を評価した上で、必要な改善を実施する。



## ・内部統制システムに関する体制の整備

1. 取締役および社員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社グループ（当社およびその子会社からなる企業集団をいう）は、企業倫理の確立ならびに取締役および社員による法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的に「NCDグループ行動規範」を制定し、その周知徹底を図る。
  - (2) 取締役は、重大な法令違反その他会社規程等の違反に関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。
  - (3) 内部監査室は、各部門の日常的な活動状況について、法令や社内規程の遵守に関して計画的な監査を実施し、代表取締役社長および監査役に報告する。
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 事業上発生しうる損失の危険（以下「リスク」という）に備えるため、各種損失に関する規程（内部情報管理規程、機密情報保護規程、個人情報保護規程等）を制定する。
  - (2) 内部統制委員会は、各種規程に基づき内部統制システムの整備、リスクの未然防止について検討、対処する。
  - (3) 取締役会および監査役は、リスク管理の状況について監視し、必要に応じて指示を行う。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役の適切な責任分担と監督体制により効率的な事業運営を行うため、組織の構成と各組織の役割を定めた、組織規程と職務権限規程を制定する。
  - (2) 取締役会規程を定め、毎月開催される取締役会において経営に関する重要事項について決定を行うとともに、職務の執行状況について報告する。
  - (3) 取締役会は、執行役員を任命し執行役員に対して権限委譲を行うことで、事業運営に関する迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進する。また、毎月の執行役員会で執行役員より職務執行に関する報告を受ける。
4. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
  - (1) 子会社に対し取締役の派遣や「NCDグループ行動規範」に基づいた業務遂行の情報共有を行うとともに、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。
  - (2) 経理部は、子会社の経営内容を把握し、不正・誤謬の発生を防止するため、子会社から定期的に事業および経理に関する報告を求める。
5. 監査役職務を補助すべき社員に関する事項およびその社員の取締役からの独立性に関する事項
  - (1) 監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合、監査役と協議のうえ、総務部に所属するものの中から監査役を補助する社員を指名するものとする。
  - (2) 指名された社員の指揮権は、補助すべき業務を遂行する期間において監査役に移譲されたものとし、当該業務遂行中は他の指揮命令を受けないものとする。
  - (3) 当該社員の人事異動、評価等については監査役の意見を尊重し対処するものとする。
6. 取締役および社員が監査役に報告するための体制および監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 監査役は、執行役員会や取締役会に出席し、さまざまな報告を求めたり意見交換を行う。
  - (2) 取締役および社員は、監査役から業務執行等に関する事項の報告を求められた場合は、速やかに当該事項の報告を行う。
7. 財務報告の適正性を確保するための体制
  - (1) 財務報告の重要性を理解し、財務報告の適正性を確保するため関連諸規程および内部統制システムを整備する。
  - (2) 内部統制システムは取引の発生から財務諸表が作成される過程において、虚偽や誤りが生じる要因を洗い出し、これらリスクがコントロールできるように設計する。
  - (3) 内部統制システムの有効性を整備面および運用面から評価し、不備が発見された場合は速やかに是正するとともに、期末時点での状況について適正な開示をおこなう。

当社の内部管理体制は次のとおりであります。



#### 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である山本佳志、当社の社外監査役である井元義久及び中山かつおと当社との重要な利害関係はありません。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134,580	116,430	18,150	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,125	9,000	1,125	1
社外役員	11,049	10,200	849	3

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

- 役員の基本報酬は、世間水準及び経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮するものとし、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、取締役は取締役会で、監査役は監査役の協議で決定する。
- 役員の賞与は、会社の営業成績に応じて、取締役及び監査役に区分し、株主総会の承認により決定する。
- 役員の退職慰労金は、役員が退職する場合に、その在任期間中の功労に報いるために、当社内規に定める基準による相当額の範囲内で株主総会の承認を得て支給する。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 93,980千円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スリープログループ(株)	200	22,200	パートナー関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,000	15,190	取引関係の維持
みらかホールディングス(株)	4,600	13,110	取引関係の維持・発展
(株)イーウェーブ	200	10,560	パートナー関係維持
JFEシステムズ(株)	100	7,440	パートナー関係維持
西部瓦斯(株)	7,000	1,834	取引関係の維持・発展
(株)SRAホールディングス	2,000	1,692	パートナー関係維持
高砂熱学工業(株)	2,000	1,482	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	700	827	取引関係の維持

(注) (株)イーウェーブは、平成22年4月1日に(株)JSCと合併し、社名を(株)Minoriソリューションズとしております。なお、1株につき100株の割合で(株)Minoriソリューションズの株式が割当交付されております。

## ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	江口 泰志	新日本有限責任監査法人	(注)
	渡邊 力夫		(注)

(注) 継続監査年数が7年以内のため、記載を省略しております。

## 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他1名であります。

## 取締役定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

## イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は480万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は240万円又は法令で定める額のいずれか高い額としております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、または、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催する研修会等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,660,761	2 2,067,943
受取手形及び売掛金	2,307,984	1,908,780
リース債権及びリース投資資産	154,180	314,246
商品及び製品	50,119	48,890
仕掛品	275,950	263,434
繰延税金資産	174,231	188,905
その他	190,715	158,279
貸倒引当金	-	1,323
流動資産合計	4,813,943	4,949,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	216,275	224,097
減価償却累計額	120,913	134,808
建物及び構築物(純額)	2 95,362	2 89,289
工具、器具及び備品	551,195	596,820
減価償却累計額	304,007	366,995
工具、器具及び備品(純額)	247,187	229,824
土地	2 317,735	2 317,735
リース資産	-	143,783
減価償却累計額	-	7,799
リース資産(純額)	-	135,984
有形固定資産合計	660,285	772,834
無形固定資産		
のれん	314,054	262,749
その他	187,559	208,882
無形固定資産合計	501,614	471,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 158,843	1, 2 172,675
長期貸付金	21,799	19,465
繰延税金資産	583,601	589,843
リース債権及びリース投資資産	738,097	1,330,382
その他	650,717	2 681,997
貸倒引当金	34,872	22,290
投資その他の資産合計	2,118,187	2,772,074
固定資産合計	3,280,086	4,016,541
資産合計	8,094,030	8,965,698

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	557,035	432,765
短期借入金	<sup>2</sup> 949,901	<sup>2</sup> 959,301
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 126,830	200,000
1年内償還予定の社債	140,000	130,000
リース債務	153,702	337,969
未払法人税等	100,147	105,458
賞与引当金	295,730	300,300
その他	411,339	390,725
流動負債合計	2,734,686	2,856,521
固定負債		
社債	340,000	210,000
長期借入金	-	150,000
リース債務	734,904	1,446,562
退職給付引当金	1,073,150	1,148,044
役員退職慰労引当金	304,298	316,719
その他	22,648	24,350
固定負債合計	2,475,002	3,295,677
負債合計	5,209,688	6,152,198
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,573,009	1,486,114
自己株式	19,374	19,374
株主資本合計	2,895,978	2,809,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,265	3,839
為替換算調整勘定	628	578
評価・換算差額等合計	11,636	4,417
純資産合計	2,884,341	2,813,500
負債純資産合計	8,094,030	8,965,698

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,521,639	11,542,588
売上原価	10,528,156 <sub>1</sub>	9,945,752 <sub>1</sub>
売上総利益	1,993,482	1,596,836
販売費及び一般管理費		
役員報酬	202,432	182,478
給料及び手当	445,142	482,147
賞与引当金繰入額	50,611	47,178
退職給付費用	60,959	68,345
役員退職慰労引当金繰入額	35,413	27,071
その他	783,118	732,984
販売費及び一般管理費合計	1,577,678	1,540,206
営業利益	415,804	56,629
営業外収益		
受取利息	3,708	2,734
受取配当金	3,238	2,619
受取家賃	8,864	8,370
補助金収入	8,000	55,013
受取保険金及び配当金	29,058	16,183
契約解除精算金	7,941	-
雑収入	6,816	7,066
営業外収益合計	67,628	91,988
営業外費用		
支払利息	19,315	16,769
雑損失	3,848	2,264
営業外費用合計	23,164	19,033
経常利益	460,268	129,584
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	1,800
投資有価証券売却益	-	909
特別利益合計	1,800	2,709
特別損失		
固定資産除却損	13,405 <sub>2</sub>	1,206 <sub>2</sub>
投資有価証券評価損	-	6,234
株式交換関連費用	20,016	-
事務所移転費用	4,641	-
特別損失合計	38,063	7,440
税金等調整前当期純利益	424,004	124,853
法人税、住民税及び事業税	270,895	128,780
法人税等調整額	65,134	30,412
法人税等合計	205,761	98,367
少数株主利益	5,576	-
当期純利益	212,667	26,485



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	438,750	438,750
当期末残高	438,750	438,750
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	568,668	903,593
<b>当期変動額</b>		
株式交換による変動額	334,925	-
<b>当期変動額合計</b>	334,925	-
当期末残高	903,593	903,593
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,475,352	1,573,009
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	115,009	113,380
当期純利益	212,667	26,485
<b>当期変動額合計</b>	97,657	86,895
当期末残高	1,573,009	1,486,114
<b>自己株式</b>		
前期末残高	129,013	19,374
<b>当期変動額</b>		
株式交換による変動額	127,980	-
自己株式の取得	18,341	-
<b>当期変動額合計</b>	109,638	-
当期末残高	19,374	19,374
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,353,756	2,895,978
<b>当期変動額</b>		
株式交換による変動額	462,905	-
剰余金の配当	115,009	113,380
当期純利益	212,667	26,485
自己株式の取得	18,341	-
<b>当期変動額合計</b>	542,221	86,895
当期末残高	2,895,978	2,809,082

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21,281	12,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,547	16,104
当期変動額合計	33,547	16,104
当期末残高	12,265	3,839
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,635	628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,006	50
当期変動額合計	1,006	50
当期末残高	628	578
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	22,917	11,636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,553	16,053
当期変動額合計	34,553	16,053
当期末残高	11,636	4,417
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	311,882	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311,882	-
当期変動額合計	311,882	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,688,556	2,884,341
当期変動額		
株式交換による変動額	462,905	-
剰余金の配当	115,009	113,380
当期純利益	212,667	26,485
自己株式の取得	18,341	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346,436	16,053
当期変動額合計	195,785	70,841
当期末残高	2,884,341	2,813,500

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	424,004	124,853
減価償却費	131,404	164,058
のれん償却額	45,079	51,304
貸倒引当金の増減額（ は減少）	412	476
賞与引当金の増減額（ は減少）	93,430	4,570
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12,375	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	123,262	93,552
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29,933	12,420
受取利息及び受取配当金	6,947	5,353
支払利息	19,315	16,769
投資有価証券評価損益（ は益）	-	6,234
売上債権の増減額（ は増加）	176,684	399,204
たな卸資産の増減額（ は増加）	122,902	13,744
仕入債務の増減額（ は減少）	26,339	124,270
未払消費税等の増減額（ は減少）	28,728	16,124
その他の流動資産の増減額（ は増加）	38,240	23
その他の流動負債の増減額（ は減少）	43,117	6,868
その他	109,180	7,413
小計	471,917	726,228
利息及び配当金の受取額	7,173	5,382
利息の支払額	19,967	17,019
法人税等の支払額	574,231	122,594
法人税等の還付額	-	30,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,107	622,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	271,360	268,110
定期預金の払戻による収入	518,944	163,044
有形固定資産の取得による支出	74,183	81,395
有形固定資産の売却による収入	1,600	-
無形固定資産の取得による支出	104,178	86,754
投資有価証券の取得による支出	4,576	473
投資有価証券の売却による収入	-	8,518
子会社株式の取得による支出	44,663	-
長期貸付けによる支出	1,600	1,000
長期貸付金の回収による収入	3,993	3,550
その他	51,427	18,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,450	244,530

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,150,000	1,460,000
短期借入金の返済による支出	991,690	1,450,600
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	136,560	176,830
社債の償還による支出	180,000	140,000
自己株式の取得による支出	18,341	-
リース債務の返済による支出	-	6,718
配当金の支払額	113,450	111,685
少数株主への配当金の支払額	5,143	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,186	25,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	894	266
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	338,638	352,116
現金及び現金同等物の期首残高	1,825,858	1,487,219
現金及び現金同等物の期末残高	1,487,219	1,839,335

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社日本システムリサーチ</p> <p>株式会社ゼクシス 天津恩馳徳信息系统開発有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社エヌシーディ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社日本システムリサーチ</p> <p>株式会社ゼクシス 天津恩馳徳信息系统開発有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社エヌシーディ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社エヌシーディ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社エヌシーディ (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、天津恩馳徳信息系统開発有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
	<p>たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="478 705 861 806"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～22年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、経済的耐用年数（3年）に基づく定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	10～22年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	10～22年					
工具、器具及び備品	2～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作ソフトウェアの計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他のもの 検収基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り7年で定額法により償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55,571千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における存外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はあります。</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(工事契約に関する会計基準) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を採用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注制作ソフトウェアから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は41,043千円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ3,380千円、199,786千円であります。</p>	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 10,000千円	投資有価証券(株式) 10,000千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 67,000千円	現金及び預金 67,000千円
建物及び構築物 38,833千円	建物及び構築物 36,471千円
土地 112,287千円	土地 112,287千円
投資有価証券 22,201千円	投資有価証券 24,472千円
計 240,322千円	投資その他の資産その他 33,436千円
	計 273,667千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 350,001千円	短期借入金 417,501千円
1年内返済予定の 長期借入金 43,470千円	
計 393,471千円	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
55,571千円	80,270千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 46千円	工具、器具及び備品 1,206千円
工具、器具及び備品 13,358千円	
計 13,405千円	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,600,000	1,200,000		8,800,000

## (変動事由の概要)

増加数1,200,000株は、株式交換に伴う新株式の発行によるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	362,330	75,514	359,446	78,398

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取りによる増加 63,000株、単元未満株式及び端株の買取りによる増加 12,514株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換の処分による減少 359,446株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,901	8円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	57,108	6円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,690	6円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,000			8,800,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,398			78,398

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	56,690	6円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	56,690	6円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,690	6円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,660,761千円	現金及び預金 2,067,943千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 173,542千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 228,607千円
現金及び現金同等物 1,487,219千円	現金及び現金同等物 1,839,335千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,266千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 転リース</p> <p>(1) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">659,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,353,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,012,798千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">659,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,353,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,012,798千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	3,400千円	減価償却累計額相当額	2,266千円	期末残高相当額	1,133千円	1年以内	597千円	1年超	619千円	合計	1,217千円	支払リース料	632千円	減価償却費相当額	566千円	支払利息相当額	56千円	1年以内	659,379千円	1年超	1,353,419千円	合計	2,012,798千円	1年以内	659,379千円	1年超	1,353,419千円	合計	2,012,798千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、パーキングシステム事業における、駐輪場設備（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,833千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転リース</p> <p>(1) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">577,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">761,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,339,928千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">577,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">761,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,339,928千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	3,400千円	減価償却累計額相当額	2,833千円	期末残高相当額	566千円	1年以内	619千円	1年超	千円	合計	619千円	支払リース料	632千円	減価償却費相当額	566千円	支払利息相当額	34千円	1年以内	577,968千円	1年超	761,959千円	合計	1,339,928千円	1年以内	577,968千円	1年超	761,959千円	合計	1,339,928千円
	工具、器具及び備品																																																																
取得価額相当額	3,400千円																																																																
減価償却累計額相当額	2,266千円																																																																
期末残高相当額	1,133千円																																																																
1年以内	597千円																																																																
1年超	619千円																																																																
合計	1,217千円																																																																
支払リース料	632千円																																																																
減価償却費相当額	566千円																																																																
支払利息相当額	56千円																																																																
1年以内	659,379千円																																																																
1年超	1,353,419千円																																																																
合計	2,012,798千円																																																																
1年以内	659,379千円																																																																
1年超	1,353,419千円																																																																
合計	2,012,798千円																																																																
	工具、器具及び備品																																																																
取得価額相当額	3,400千円																																																																
減価償却累計額相当額	2,833千円																																																																
期末残高相当額	566千円																																																																
1年以内	619千円																																																																
1年超	千円																																																																
合計	619千円																																																																
支払リース料	632千円																																																																
減価償却費相当額	566千円																																																																
支払利息相当額	34千円																																																																
1年以内	577,968千円																																																																
1年超	761,959千円																																																																
合計	1,339,928千円																																																																
1年以内	577,968千円																																																																
1年超	761,959千円																																																																
合計	1,339,928千円																																																																

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行等金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

リース債権及びリース投資資産は主に転リース契約に係るものであり、転リース先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達、また、社債は主に子会社株式取得及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門の営業部と共に経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社につきましても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより、市場リスクを管理しております。

また、変動金利の借入金は、主に短期的な資金調達手段として利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金について、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,067,943	2,067,943	
(2) 受取手形及び売掛金	1,908,780	1,908,035	744
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	142,331	142,331	
(4) リース債権及びリース投資資産	1,644,628	1,563,568	81,060
資産計	5,763,683	5,681,878	81,805
(1) 買掛金	432,765	432,765	
(2) 短期借入金	959,301	959,301	
(3) 社債	340,000	339,752	247
(4) 長期借入金	350,000	350,203	203
(5) リース債務	1,784,532	1,770,308	14,224
負債計	3,866,599	3,852,330	14,268

## (注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## (4) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、リース料債権ごとに将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、流動資産のリース債権及びリース投資資産を含めて表示しております。

## 負 債

## (1) 買掛金及び(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 社債

これらの時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

なお、1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

## (4) 長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には流動負債のリース債務をそれぞれ含めて表示しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,344千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,058,829			
受取手形及び売掛金	1,839,474	69,305		
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他		19,260		
リース債権及びリース投資資産	314,246	1,237,757	92,625	
合計	4,212,550	1,326,323	92,625	

## (注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	130,000	210,000		
長期借入金	200,000	150,000		
リース債務	337,969	1,334,059	112,503	
合計	667,969	1,694,059	112,503	

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,548	38,227	16,678
	(2) その他			
	小計	21,548	38,227	16,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,085	64,009	29,076
	(2) その他	29,720	23,261	6,458
	小計	122,806	87,271	35,534
合計		144,354	125,498	18,856

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行っておりません。

また、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,344
合計	23,344

## 3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他			14,750	



## 当連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,615	26,448	24,167
	(2) その他			
	小計	50,615	26,448	24,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,906	79,401	16,495
	(2) その他	28,809	29,436	626
	小計	91,715	108,837	17,122
合計		142,331	135,285	7,045

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、当連結会計年度における減損処理額は6,234千円であります。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,518	909	

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社及び子会社(株)日本システムリサーチは、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,476,548千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.41%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665,197千円及び剰余金11,811,351千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算上の 給付債務の額	406,325,318千円	差引額	13,476,548千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社及び子会社(株)日本システムリサーチは、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">117,060,598千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.41%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円及び剰余金115,538,796千円であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政計算上の 給付債務の額	446,934,601千円	差引額	117,060,598千円																				
年金資産の額	392,848,769千円																																
年金財政計算上の 給付債務の額	406,325,318千円																																
差引額	13,476,548千円																																
年金資産の額	329,874,002千円																																
年金財政計算上の 給付債務の額	446,934,601千円																																
差引額	117,060,598千円																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,700,385千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">578,800千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">1,121,585千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,581千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,016千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">1,073,150千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">1,073,150千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,700,385千円	年金資産残高	578,800千円	未積立退職給付債務( + )	1,121,585千円	未認識過去勤務債務	2,581千円	未認識数理計算上の差異	51,016千円	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,073,150千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金( - )	1,073,150千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,815,566千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">659,630千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">1,155,936千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,041千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">1,148,044千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">1,148,044千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,815,566千円	年金資産残高	659,630千円	未積立退職給付債務( + )	1,155,936千円	未認識過去勤務債務	149千円	未認識数理計算上の差異	8,041千円	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,148,044千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金( - )	1,148,044千円
退職給付債務	1,700,385千円																																
年金資産残高	578,800千円																																
未積立退職給付債務( + )	1,121,585千円																																
未認識過去勤務債務	2,581千円																																
未認識数理計算上の差異	51,016千円																																
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,073,150千円																																
前払年金費用	千円																																
退職給付引当金( - )	1,073,150千円																																
退職給付債務	1,815,566千円																																
年金資産残高	659,630千円																																
未積立退職給付債務( + )	1,155,936千円																																
未認識過去勤務債務	149千円																																
未認識数理計算上の差異	8,041千円																																
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	1,148,044千円																																
前払年金費用	千円																																
退職給付引当金( - )	1,148,044千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">202,151千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,525千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,110千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,432千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">88,823千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">304,957千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金4,980千円を支払っております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、総合設立型の厚生年金基金への拠出額84,292千円を支払っております。(従業員拠出額は控除しております。)</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	202,151千円	利息費用	19,525千円	期待運用収益	3,110千円	過去勤務債務の費用処理額	2,432千円	数理計算上の差異の費用処理額	88,823千円	退職給付費用 ( + + + + )	304,957千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">138,765千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,359千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,333千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,432千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,016千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">204,375千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金17,906千円を支払っております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に、総合設立型の厚生年金基金への拠出額88,907千円を支払っております。(従業員拠出額は控除しております。)</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	138,765千円	利息費用	22,359千円	期待運用収益	5,333千円	過去勤務債務の費用処理額	2,432千円	数理計算上の差異の費用処理額	51,016千円	退職給付費用 ( + + + + )	204,375千円								
勤務費用	202,151千円																																
利息費用	19,525千円																																
期待運用収益	3,110千円																																
過去勤務債務の費用処理額	2,432千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	88,823千円																																
退職給付費用 ( + + + + )	304,957千円																																
勤務費用	138,765千円																																
利息費用	22,359千円																																
期待運用収益	5,333千円																																
過去勤務債務の費用処理額	2,432千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	51,016千円																																
退職給付費用 ( + + + + )	204,375千円																																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%	割引率	2.0%
期待運用収益率	0.75%	期待運用収益率	1.25%
過去勤務債務の額 の処理年数	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により費用処理し ております。)	過去勤務債務の額 の処理年数	5年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定 額法により費用処理し ております。)
数理計算上の差異 の処理年数	1年(発生した翌連結会 計年度に一括費用処理 することとしておりま す。)	数理計算上の差異 の処理年数	1年(発生した翌連結会 計年度に一括費用処理 することとしておりま す。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役 12名 当社従業員 256名 子会社取締役 4名 子会社従業員 22名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 371,000株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、会社都合による退職その他正当な理由がある場合を除く。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年8月1日 平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日 平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	320,000
権利確定	
権利行使	
失効	6,000
未行使残	314,000
単価情報	
	平成17年ストック・オプション
権利行使価格(円)	408
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役 12名 当社従業員 256名 子会社取締役 4名 子会社従業員 22名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 371,000株
付与日	平成17年 8月 1日
権利確定条件	付与日（平成17年 8月 1日）以降、権利確定日（平成19年 6月30日）まで継続して勤務していること。 ただし、任期満了による退任、会社都合による退職その他正当な理由がある場合を除く。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成17年 8月 1日 平成19年 6月30日
権利行使期間	平成19年 7月 1日 平成22年 6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	314,000
権利確定	
権利行使	
失効	5,000
未行使残	309,000
単価情報	
	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	408
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 税務上の繰越欠損金 8,352千円 退職給付引当金 431,640千円 賞与引当金 120,405千円 役員退職慰労引当金 124,733千円 貸倒引当金 14,335千円 未払社会保険料 13,580千円 有価証券評価損 2,472千円 棚卸資産評価損 22,617千円 その他 45,763千円 繰延税金資産小計 783,901千円 評価性引当額 24,147千円 繰延税金資産合計 759,754千円  <b>繰延税金負債</b> プログラム等準備金 915千円 その他有価証券評価差額金 1,005千円 繰延税金負債合計 1,921千円  <b>繰延税金資産の純額 757,832千円</b>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 退職給付引当金 463,643千円 賞与引当金 122,235千円 役員退職慰労引当金 129,599千円 貸倒引当金 9,840千円 未払社会保険料 14,861千円 有価証券評価損 5,775千円 棚卸資産評価損 32,509千円 その他 35,410千円 繰延税金資産小計 813,877千円 評価性引当額 31,370千円 繰延税金資産合計 782,507千円  <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 5,459千円 繰延税金負債合計 5,459千円  <b>繰延税金資産の純額 777,047千円</b>
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.70% (税率調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.21% 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.37% 住民税均等割等 1.15% 欠損金子会社の未認識税務利益 0.51% 評価性引当額 0.46% 欠損金繰戻し 3.90% その他 0.97% <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.53%</b>	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.70% (税率調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.70% 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.35% 住民税均等割等 3.93% のれんの償却額 16.64% 評価性引当額 14.56% その他 0.61% <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率 78.79%</b>

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業：株式会社ゼクシス

事業の内容：システム開発及び維持・運用

## (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換による株式会社ゼクシスの完全子会社化)

## (3) 結合後企業の名称

株式会社ゼクシス

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応するためには、より一体となったグループ経営が必要と判断し、株式会社ゼクシスの残余株式を株式交換により取得し、完全子会社とするものであります。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を適用しました。

## 3 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社普通株式	462,905千円
--------	-----------

取得に直接要した支出

アドバイザー費用等	24,646千円
-----------	----------

取得原価	487,552千円
------	-----------

## (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株：株式会社ゼクシス 16.675株

交換比率の算定方法

当社及び株式会社ゼクシスは、公認会計士税理士川野治夫事務所に株式交換比率の算定を依頼し、当社については市場株価出来高加重平均方式により、また株式会社ゼクシスについては時価純資産方式とDCF方式を用いて算定された結果を総合的に勘案し、協議を重ねた上で株式交換比率を決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

1,559,446株	462,905千円
------------	-----------

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 174,317千円

発生原因

株式交換比率の算定の結果、株式会社ゼクシスの追加取得分の取得原価が当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ったことによるものです。

償却の方法及び償却期間

7年間で均等償却

## (4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計期間以降の会計処理方針

該当事項はありません

## (5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事業 (千円)	パーキング システム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,884,408	2,590,092	2,769,880	277,257	12,521,639		12,521,639
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高				14,059	14,059	(14,059)	
計	6,884,408	2,590,092	2,769,880	291,317	12,535,699	(14,059)	12,521,639
営業費用	6,319,237	2,366,638	2,354,724	285,160	11,325,761	780,073	12,105,835
営業利益	565,170	223,454	415,155	6,156	1,209,937	(794,133)	415,804
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,742,579	800,760	2,168,097	83,681	5,795,120	2,298,910	8,094,030
減価償却費	24,370	2,728	91,367	388	118,854	12,550	131,404
資本的支出	58,882	8,447	89,602	935	157,868	42,799	200,668

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

## 2 各事業区分の主なサービス

- (1) システム開発事業・・・コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス
- (2) サポート&サービス事業・・・テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス
- (3) パーキングシステム事業・・・自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営に関するコンサルティング
- (4) その他事業・・・ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他のサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(780,073千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,298,910千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

## 5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のシステム開発事業における営業費用は55,571千円増加し、営業利益は同額減少しております。



## 当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	サポート& サービス事業 (千円)	パーキング システム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,564,423	2,280,906	3,535,379	161,879	11,542,588		11,542,588
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高				46,678	46,678	( 46,678)	
計	5,564,423	2,280,906	3,535,379	208,557	11,589,266	( 46,678)	11,542,588
営業費用	5,346,618	2,059,570	3,102,018	230,502	10,738,709	747,249	11,485,958
営業利益	217,804	221,335	433,361	21,944	850,556	( 793,927)	56,629
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,273,011	792,774	3,045,919	133,294	6,245,001	2,720,697	8,965,698
減価償却費	42,923	5,575	102,268	210	150,977	13,080	164,058
資本的支出	18,794	6,506	223,001	1,853	250,155	49,069	299,225

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

## 2 各事業区分の主なサービス

- (1) システム開発事業・・・コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス
- (2) サポート&サービス事業・・・テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス
- (3) パーキングシステム事業・・・自転車駐車場管理システムの販売及び運営、自転車駐車場運営に関するコンサルティング
- (4) その他事業・・・ソフトウェアパッケージの販売、システム等管理運営、その他のサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(747,249千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,720,697千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、ます。

## 5 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「システム開発事業」で41,043千円増加しております。なお、営業利益に与える影響は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	330円71銭	1株当たり純資産額	322円58銭
1株当たり当期純利益	25円78銭	1株当たり当期純利益	3円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	2,884,341千円	2,813,500千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る純資産額	2,884,341千円	2,813,500千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,721千株	8,721千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	212,667千円	26,485千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	212,667千円	26,485千円
普通株式の期中平均株式数	8,247千株	8,721千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	千株	千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権314個) 普通株式 314千株	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権309個) 普通株式 309千株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本コンピュータ・ダイナミクス(株)	第2回無担保社債	平成19年12月21日	400,000	300,000 (100,000)	0.67	無担保社債	平成24年12月21日
(株)ゼクシス	第5回無担保社債	平成17年6月30日	30,000	10,000 (10,000)	0.64	無担保社債	平成22年6月30日
(株)ゼクシス	第6回無担保社債	平成18年7月31日	50,000	30,000 (20,000)	1.57	無担保社債	平成23年7月29日
合計			480,000	340,000 (130,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
130,000	110,000	100,000		

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	949,901	959,301	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	126,830	200,000	1.63	
1年以内に返済予定のリース債務	153,702	337,969	2.21	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		150,000	1.65	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	734,904	1,446,562	2.21	平成27年～28年
その他有利子負債(預り保証金)	20,000	20,000	2.75	
合計	1,985,338	3,113,833		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,000			
リース債務	345,591	353,403	360,467	274,597

3 リース債務は、転リース契約及びリース資産によるものであり、転リース契約については、同額のリース債権及びリース投資資産を計上しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,611,019	3,069,369	2,472,263	3,389,936
税金等調整前四半期 純利益金額又は四半期 純損失金額 (千円)	135,543	64,895	2,079	193,421
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円)	85,299	13,286	5,034	103,533
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額 (円)	9.78	1.52	0.57	11.87

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,025,530	1,380,025
売掛金	1,878,759	1,557,955
リース投資資産	154,180	314,246
商品及び製品	47,438	46,582
仕掛品	258,987	249,774
前渡金	44,204	50,483
前払費用	36,046	33,851
繰延税金資産	167,121	181,877
その他	68,717	66,126
流動資産合計	3,680,986	3,880,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	188,254	190,643
減価償却累計額	100,517	109,375
建物（純額）	87,736	81,268
構築物	6,210	6,210
減価償却累計額	2,206	2,904
構築物（純額）	4,004	3,306
工具、器具及び備品	519,301	577,424
減価償却累計額	276,401	351,990
工具、器具及び備品（純額）	242,900	225,434
土地	317,735	317,735
リース資産	-	143,783
減価償却累計額	-	7,799
リース資産（純額）	-	135,984
有形固定資産合計	652,376	763,729
無形固定資産		
商標権	1,945	1,695
ソフトウェア	175,105	196,210
電話加入権	3,800	3,800
その他	3,100	3,100
無形固定資産合計	183,951	204,807

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 106,675	1 122,789
関係会社株式	1,050,901	1,050,901
関係会社出資金	7,235	7,235
長期貸付金	20,835	19,465
長期前払費用	365	217
繰延税金資産	380,349	415,966
敷金及び保証金	186,653	181,673
保険積立金	42,755	43,110
リース投資資産	738,097	1,330,382
その他	8,406	6,667
貸倒引当金	24,690	22,290
投資その他の資産合計	2,517,586	3,156,120
固定資産合計	3,353,914	4,124,656
資産合計	7,034,900	8,005,579
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	475,993	407,645
短期借入金	1 899,901	1 841,801
1年内返済予定の長期借入金	83,360	200,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	153,702	337,969
未払金	84,535	108,976
未払費用	125,017	115,625
未払法人税等	65,321	94,204
未払消費税等	44,958	21,095
前受金	44,244	12,634
預り金	27,036	36,252
賞与引当金	292,628	296,900
流動負債合計	2,396,698	2,573,106
<b>固定負債</b>		
社債	300,000	200,000
長期借入金	-	150,000
リース債務	734,904	1,446,562
退職給付引当金	670,956	772,053
役員退職慰労引当金	236,852	256,977
その他	29,740	29,812
固定負債合計	1,972,454	2,855,406
負債合計	4,369,153	5,428,512

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金		
資本準備金	903,593	903,593
資本剰余金合計	903,593	903,593
利益剰余金		
利益準備金	59,000	59,000
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	1,334	-
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	286,557	189,578
利益剰余金合計	1,346,891	1,248,578
自己株式	19,374	19,374
株主資本合計	2,669,860	2,571,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,113	5,520
評価・換算差額等合計	4,113	5,520
純資産合計	2,665,747	2,577,067
負債純資産合計	7,034,900	8,005,579

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
システム開発事業売上高	4,828,363	4,063,602
サポート&サービス事業売上高	1,768,811	1,493,796
パーキングシステム事業売上高	2,769,880	3,535,379
その他の事業売上高	208,220	23,656
売上高合計	9,575,276	9,116,434
<b>売上原価</b>		
システム開発事業売上原価	4,082,856	3,634,028
サポート&サービス事業売上原価	1,517,966	1,303,526
パーキングシステム事業売上原価	2,171,140	2,903,228
その他の事業売上原価	173,492	21,253
売上原価合計	7,945,455	7,862,035
<b>売上総利益</b>	1,629,821	1,254,398
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	140,406	135,630
給料及び手当	373,690	408,448
賞与	55,559	45,142
賞与引当金繰入額	47,907	44,278
退職給付費用	54,289	65,800
役員退職慰労引当金繰入額	19,881	20,124
法定福利費	57,615	59,694
業務委託費	69,880	70,462
減価償却費	18,890	31,411
地代家賃	122,447	130,910
その他	254,661	220,644
販売費及び一般管理費合計	1,215,229	1,232,546
<b>営業利益</b>	414,591	21,851
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,119	479
受取配当金	7,610	1,691
受取家賃	8,864	8,370
補助金収入	8,000	21,593
受取保険金及び配当金	1,622	4,085
契約解除精算金	7,941	-
雑収入	3,079	2,643
営業外収益合計	38,238	38,864
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,577	12,150
社債利息	4,459	2,748
雑損失	1,644	1,316
営業外費用合計	17,682	16,216
<b>経常利益</b>	435,148	44,499



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,800	1,800
特別利益合計	1,800	1,800
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 13,317	<sup>2</sup> 1,201
特別損失合計	13,317	1,201
税引前当期純利益	423,630	45,098
法人税、住民税及び事業税	226,126	86,983
法人税等調整額	40,644	56,953
法人税等合計	185,482	30,030
当期純利益	238,147	15,067

## 【売上原価明細書】

## A システム開発事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	2,164,930	51.3	2,206,655	63.3
外注費		1,890,530	44.8	1,124,752	32.3
経費		166,243	3.9	151,704	4.4
当期総製造費用		4,221,704	100.0	3,483,112	100.0
期首仕掛品たな卸高		103,013		241,862	
合計		4,324,718		3,724,974	
期末仕掛品たな卸高		241,862		90,946	
当期システム開発事業 売上原価		4,082,856		3,634,028	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 13,686千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 31,990千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計 算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

## B サポート&amp;サービス事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	717,782	47.5	786,443	60.1
外注費		668,933	44.3	418,450	32.0
経費		124,497	8.2	103,731	7.9
当期総製造費用		1,511,213	100.0	1,308,625	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,752			
合計		1,517,966		1,308,625	
期末仕掛品たな卸高				5,098	
当期サポート&サービス 事業売上原価		1,517,966		1,303,526	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 812千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 52,309千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計 算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

## C パーキングシステム事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	129,154	6.7	155,929	5.8
外注費		1,560,572	81.0	2,257,876	83.9
経費		236,122	12.3	278,537	10.3
当期総製造費用		1,925,849	100.0	2,692,344	100.0
期首仕掛品たな卸高		57,449		17,125	
合計		1,983,299		2,709,469	
期末仕掛品たな卸高		17,125		153,728	
当期パーキングシステム 事業原価		1,966,174		2,555,740	
期首商品たな卸高				47,438	
当期商品仕入高		252,405		346,631	
合計	252,405		394,070		
期末商品たな卸高	47,438		46,582		
当期パーキングシステム 事業商品売上原価	204,966		347,487		
当期パーキングシステム 事業売上原価		2,171,140		2,903,228	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 89,569千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 94,987千円
2 駐輪機器(商品)の売上に係る原価であります。	2 駐輪機器(商品)の売上に係る原価であります。
3 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	3 原価計算の方法 同左

## D その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	1	75,812	43.7	590	2.8
外注費		94,438	54.4	415	1.9
経費		3,240	1.9	20,246	95.3
当期総製造費用		173,492	100.0	21,253	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		173,492		21,253	
期末仕掛品たな卸高					
当期その他事業売上原価		173,492		21,253	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 28千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 保守修繕費 20,240千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	438,750	438,750
当期末残高	438,750	438,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	568,668	903,593
当期変動額		
株式交換による変動額	334,925	-
当期変動額合計	334,925	-
当期末残高	903,593	903,593
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	59,000	59,000
当期末残高	59,000	59,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	3,409	1,334
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	2,075	1,334
当期変動額合計	2,075	1,334
当期末残高	1,334	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	500,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	661,344	286,557
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
剰余金の配当	115,009	113,380
当期純利益	238,147	15,067
プログラム等準備金の取崩	2,075	1,334
当期変動額合計	374,786	96,979
当期末残高	286,557	189,578

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	129,013	19,374
当期変動額		
株式交換による変動額	127,980	-
自己株式の取得	18,341	-
当期変動額合計	109,638	-
当期末残高	19,374	19,374
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,102,158	2,669,860
当期変動額		
株式交換による変動額	462,905	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	115,009	113,380
当期純利益	238,147	15,067
自己株式の取得	18,341	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	567,702	98,313
当期末残高	2,669,860	2,571,546
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,131	4,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,244	9,633
当期変動額合計	19,244	9,633
当期末残高	4,113	5,520
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15,131	4,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,244	9,633
当期変動額合計	19,244	9,633
当期末残高	4,113	5,520
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,117,290	2,665,747
当期変動額		
株式交換による変動額	462,905	-
剰余金の配当	115,009	113,380
当期純利益	238,147	15,067
自己株式の取得	18,341	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,244	9,633
当期変動額合計	548,457	88,680
当期末残高	2,665,747	2,577,067

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物          10～22年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、経済的耐用年数(3年)に基づく定額法 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法  (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準		<p>受注制作ソフトウェアの計上基準 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他のもの 検収基準</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )            当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 ) を適用しております。            これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ55,571千円減少しております。</p> <p>( リース取引に関する会計基準等 )            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号 ( 平成5年6月17日 ( 企業会計審議会第一部会 )、平成19年3月30日改正 ) ) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第16号 ( 平成6年1月18日 ( 日本公認会計士協会 会計制度委員会 )、平成19年3月30日改正 ) ) を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。            これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>( 退職給付に係る会計基準 )            当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正 ( その3 ) ( 企業会計基準第19号 平成20年7月31日 ) を適用しております。            なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。            また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>( 工事契約に関する会計基準 )            受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を採用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」( 企業会計基準第15号 平成19年12月27日 ) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日 ) を適用し、当事業年度に着手した受注制作ソフトウェアから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準 ( 進捗率の見積りは原価比例法 ) を、その他のものについては検収基準を適用しております。            これにより、当事業年度の売上高は41,043千円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 67,000千円	現金及び預金 67,000千円
建物 38,833千円	建物 36,471千円
土地 112,287千円	土地 112,287千円
投資有価証券 4,760千円	投資有価証券 4,900千円
計 222,881千円	計 220,659千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
短期借入金 300,001千円	短期借入金 300,001千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 55,571千円	1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 80,270千円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
工具、器具及び備品 13,317千円	工具、器具及び備品 1,201千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	362,330	75,514	359,446	78,398

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買取による増加 63,000株、単元未満株式及び端株の買取りによる増加 12,514株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換の処分による減少 359,446株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,398			78,398

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,266千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 転リース</p> <p>(1) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">659,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,353,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,012,798千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">659,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,353,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,012,798千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	3,400千円	減価償却累計額相当額	2,266千円	期末残高相当額	1,133千円	1年以内	597千円	1年超	619千円	合計	1,217千円	支払リース料	632千円	減価償却費相当額	566千円	支払利息相当額	56千円	1年以内	659,379千円	1年超	1,353,419千円	合計	2,012,798千円	1年以内	659,379千円	1年超	1,353,419千円	合計	2,012,798千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、パーキングシステム事業における、駐輪場設備（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,833千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転リース</p> <p>(1) 未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">577,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">761,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,339,928千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">577,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">761,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,339,928千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	3,400千円	減価償却累計額相当額	2,833千円	期末残高相当額	566千円	1年以内	619千円	1年超	千円	合計	619千円	支払リース料	632千円	減価償却費相当額	566千円	支払利息相当額	34千円	1年以内	577,968千円	1年超	761,959千円	合計	1,339,928千円	1年以内	577,968千円	1年超	761,959千円	合計	1,339,928千円
	工具、器具及び備品																																																																
取得価額相当額	3,400千円																																																																
減価償却累計額相当額	2,266千円																																																																
期末残高相当額	1,133千円																																																																
1年以内	597千円																																																																
1年超	619千円																																																																
合計	1,217千円																																																																
支払リース料	632千円																																																																
減価償却費相当額	566千円																																																																
支払利息相当額	56千円																																																																
1年以内	659,379千円																																																																
1年超	1,353,419千円																																																																
合計	2,012,798千円																																																																
1年以内	659,379千円																																																																
1年超	1,353,419千円																																																																
合計	2,012,798千円																																																																
	工具、器具及び備品																																																																
取得価額相当額	3,400千円																																																																
減価償却累計額相当額	2,833千円																																																																
期末残高相当額	566千円																																																																
1年以内	619千円																																																																
1年超	千円																																																																
合計	619千円																																																																
支払リース料	632千円																																																																
減価償却費相当額	566千円																																																																
支払利息相当額	34千円																																																																
1年以内	577,968千円																																																																
1年超	761,959千円																																																																
合計	1,339,928千円																																																																
1年以内	577,968千円																																																																
1年超	761,959千円																																																																
合計	1,339,928千円																																																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	1,050,901
(2)関連会社株式	
合計	1,050,901

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 96,398千円	役員退職慰労引当金 104,589千円
退職給付引当金 273,079千円	退職給付引当金 312,681千円
貸倒引当金 10,048千円	貸倒引当金 9,072千円
賞与引当金 119,099千円	賞与引当金 120,838千円
未払社会保険料 13,419千円	未払社会保険料 14,542千円
関係会社出資金評価損 11,165千円	関係会社出資金評価損 11,165千円
有価証券評価損 2,472千円	有価証券評価損 2,472千円
棚卸資産評価損 22,617千円	棚卸資産評価損 32,509千円
その他 35,398千円	その他 30,182千円
繰延税金資産小計 583,699千円	繰延税金資産小計 638,054千円
評価性引当額 35,312千円	評価性引当額 36,452千円
繰延税金資産合計 548,387千円	繰延税金資産合計 601,601千円
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム等準備金 915千円	その他有価証券評価差額金 3,757千円
繰延税金負債合計 915千円	繰延税金負債合計 3,757千円
繰延税金資産の純額 547,471千円	繰延税金資産の純額 597,843千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.70%	法定実効税率 40.70%
(税率調整)	(税率調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.17%	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.34%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.32%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.57%
住民税均等割等 1.01%	住民税均等割等 9.59%
評価性引当額 0.46%	評価性引当額 9.26%
その他 0.76%	その他 0.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.59%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	305円64銭	1株当たり純資産額	295円48銭
1株当たり当期純利益	28円87銭	1株当たり当期純利益	1円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	2,665,747千円	2,577,067千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る純資産額	2,665,747千円	2,577,067千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,721千株	8,721千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益	238,147千円	15,067千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	238,147千円	15,067千円
普通株式の期中平均株式数	8,247千株	8,721千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	千株	千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権314個) 普通株式314千株	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権309個) 普通株式309千株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	スリープログループ(株)	22,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,190
		みらかホールディングス(株)	13,110
		(株)イーウェーブ	10,560
		(株)サイピス	8,000
		(株)アイティ・イット	7,550
		JFEシステムズ(株)	7,440
		(株)エルテックス	3,394
		西部瓦斯(株)	1,834
		(株)SRAホールディングス	1,692
		その他5銘柄	3,009
		計	

(注) (株)イーウェーブは、平成22年4月1日に(株)JSCと合併し、社名を(株)Minoriソリューションズとしております。なお、1株につき100株の割合で(株)Minoriソリューションズの株式が割当交付されております。

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) JPMグローバル・CB・オープン'95	19,260
		(証券投資信託の受益証券) 朝日Nvestグローバルボンドオープン	9,548
		計	28,809

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	188,254	2,389		190,643	109,375	8,857	81,268
構築物	6,210			6,210	2,904	697	3,306
工具、器具及び備品	519,301	62,851	4,728	577,424	351,990	79,115	225,434
土地	317,735			317,735			317,735
リース資産		143,783		143,783	7,799	7,799	135,984
有形固定資産計	1,031,502	209,025	4,728	1,235,799	472,069	96,470	763,729
無形固定資産							
商標権	2,498			2,498	802	249	1,695
ソフトウェア	312,485	84,650		397,136	200,925	63,545	196,210
電話加入権	3,800			3,800			3,800
その他	3,100			3,100			3,100
無形固定資産計	321,885	84,650		406,535	201,728	63,795	204,807
長期前払費用	856			856	638	147	217

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 駐輪場設備 113,433千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,690		600	1,800	22,290
賞与引当金	292,628	296,900	292,628		296,900
役員退職慰労引当金	236,852	20,124			256,977

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、個別評価債権の回収による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,617
預金の種類	
当座預金	1,107,526
普通預金	143,267
定期預金	118,092
別段預金	4,521
計	1,373,407
合計	1,380,025

## ロ 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
品川区役所	141,468
西部ガス情報システム(株)	126,042
(株)角川グループホールディングス	115,526
(有)セイケンプラン	99,006
日立キャピタル(株)	89,511
その他	986,400
合計	1,557,955

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,878,759	9,619,912	9,940,717	1,557,955	86.5	65

## ハ 商品及び製品

区分	金額(千円)
自転車駐車場精算機	46,582
合計	46,582



## 二 仕掛品

区分	金額(千円)
パーキングシステム	153,728
システム開発	90,946
サポート&サービス	5,098
合計	249,774

## 固定資産

## イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ゼクシス	1,000,901
(株)日本システムリサーチ	40,000
(株)エヌシーディ	10,000
合計	1,050,901

## ロ 繰延税金資産

区分	金額(千円)
退職給付引当金	312,681
役員退職慰労引当金	104,589
貸倒引当金	9,072
関係会社出資金評価損	11,165
その他	14,910
評価性引当額	36,452
合計	415,966

## ハ リース投資資産

区分	金額(千円)
(株)東海ビルメンテナンス	385,407
(株)リョウエイ物流	341,010
(株)ニッケイトラスト	288,253
(株)ビシクレット	130,571
(株)ユニテック	81,695
その他	103,444
合計	1,330,382

## 流動負債

## イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)葉月工業	90,091
東海技研(株)	51,089
(株)ビシクレット	39,682
日本サンサイクル(株)	26,218
(株)ニッケイトラスト	23,839
その他	176,723
合計	407,645

## ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,001
(株)りそな銀行	191,900
(株)みずほ銀行	149,900
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)東京都民銀行	50,000
合計	841,801

## 固定負債

## イ リース債務

区分	金額(千円)
日立キャピタル(株)	384,789
東京センチュリーリース(株)	237,706
三菱UFJリース(株)	168,522
NTTファイナンス(株)	161,139
三井住友ファイナンス&リース(株)	143,421
その他	350,984
合計	1,446,562

## □ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,258,969
未認識過去勤務債務	149
未認識数理計算上の差異	8,041
年金資産	479,024
合計	772,053

## (3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。 <a href="http://www.ncd.co.jp/">http://www.ncd.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を保有していただいている株主様に対し、次のとおり所有株数に応じて株主優待を贈呈いたします。 1,000株以上3,000株未満保有の株主様      2,000円分のJCBギフトカード 3,000株以上5,000株未満保有の株主様      3,000円分のJCBギフトカード 5,000株以上保有の株主様                      5,000円分のJCBギフトカード

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第44期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第44期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第45期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第45期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	第45期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 力夫

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt;内部統制監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 力夫

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt;内部統制監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 力夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江 口 泰 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 力 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。